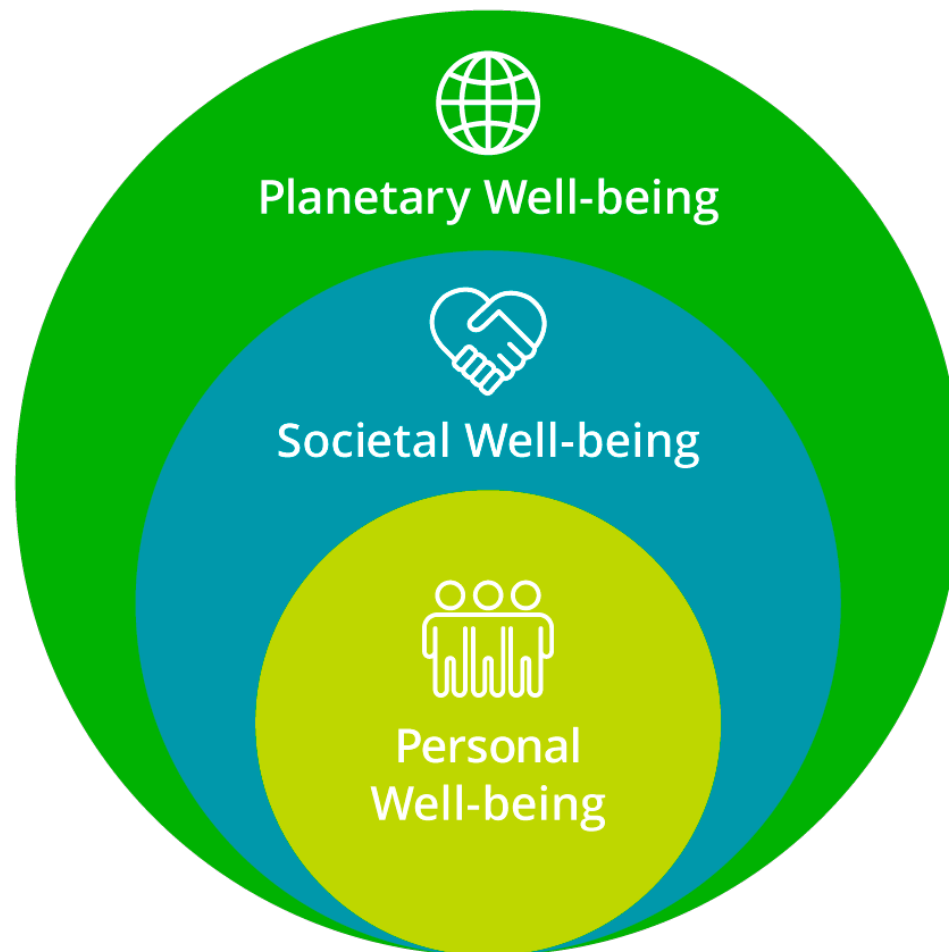


Deloitte.

デロイト トーマツ

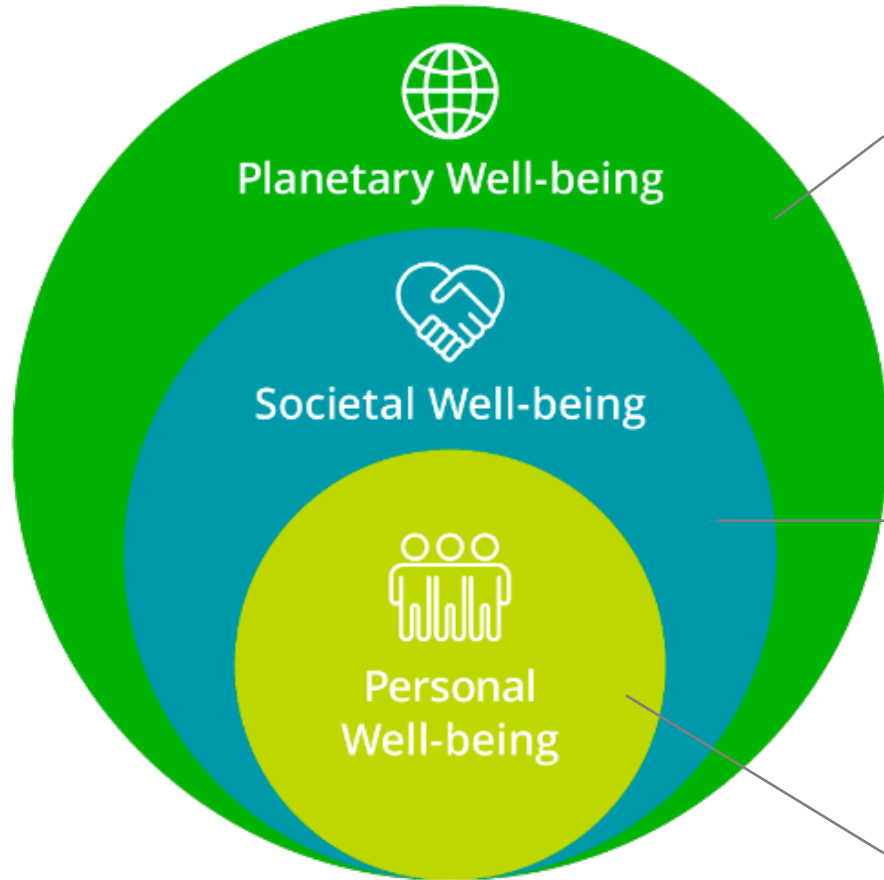


「Well-being社会」の実現に向けて

デロイト トーマツ グループ



デロイト トーマツは、人とひとの相互の共感と信頼に基づく「Well-being 社会」の構築に貢献します



人とひとの相互の共感と信頼に基づく
「Well-being 社会」

地球的な視座へのひろがり

- デロイト トーマツ自身の温室効果ガス排出削減に取り組む
- 「カーボンニュートラル実現」を目標に、必要とされる社会インフラと産業構造の変革に向けて、全方位的な取り組みを推進する
- 気候変動以外の課題解決にも、生命体としての地球環境のWell-beingの維持・改善という観点から積極的に取り組む

地域や社会とのつながり

- 教育・経済・生活インフラや各種制度の改善により地域と社会全体のWell-being向上に寄与する
- 社会的公正を確保・向上する観点から、人権の尊重、ダイバーシティの推進などに関わる取り組みにグローバルな視点から積極的に関与する

社職員同士のかかわり

- デロイト トーマツの社職員が、身体面、精神面、社会面で良好な状態で働ける環境を整える
- 「人に対する感度」を高め、より一層「やりがい」を実感できる組織風土や制度・仕組みを拡充する
- 同様の取り組みの導入・普及を促し社会をリードする存在になる



Personal Well-being

Ethics & Integrity



公共の利益に資するプロフェッショナルとして、Integrity（誠実さ、高潔さ）を個々人として保持し、それを組織として担保するための基盤としてEthics（倫理観）推進活動があります。そして働きがいのある職場環境づくりに向けて、「Integrityを絶対視する組織風土」を構築し、サステナブルなエシカルカルチャーの醸成を推進しています。

“Ethicsの木”Ethics & Integrityを、デロイトのビジネスの根幹に見立て、力強く大地に張りめぐらされた根の支えがあってこそ、その葉が青々と生き茂り、長く繁栄することができる

● Shared Values と Code of Conduct

デロイトトーマツグループの共通の価値観（Shared Values）を日々の具体的な行動に落とし込むための行動規範

● Deloitte Speak Up

24時間365日どこからでも相談・通報できるグループ共通の制度

● Workshop形式のエシックス研修

Workshopの中で理解を深め、自らの行動につなげていくための研修を展開

● 各種キャンペーン実施

Shared Values Award、各種対談企画など、全員参加型のキャンペーンの実施

成長機会の提供

- **人材採用**：定期採用に加え、多様な実務経験・専門知見を有する人材を対象とした中途採用（キャリア採用）・バイリンガル採用を積極的に実施
LinkedInの今働きたい会社ランキング「TOP COMPANIES 2021年版」において日本で5位に
- **人材研修**：入社時も含めた総研修時間は一人33時間、各ビジネスの専門知識、業界・事業に関する最新動向の獲得、グローバル対応力などの幅広いプログラムを用意
- **D-nnovator**：個人の能力発揮の機会を支援する新記事業公募制度、優秀な事業アイデアの事業化支援を実施

DEI (Diversity, Equity & Inclusion)



「平等/Equality」よりも「公平 /Equity」を重要視し、目に見えない多様性含めた個々の「違い」が「強み」となる組織を目指し、そしてその先の社会変革にもつなげるべく、包括的・戦略的にDEIを推進しています。



取り組み詳細は[こちら](#)またはQRコードよりご覧ください！

- ジェンダー平等/女性活躍推進
- 多文化共生/International Members
- LGBT+/アライ
- 障がいインクルージョン
- 各種ワークライフバランス施策・制度
(生殖医療・出産・育児、介護、DV被害者等へのサポート、在宅勤務、ボランティア休暇等)
- コミュニケーション&社外ネットワークとの連携



Societal Well-being

WorldClass



WorldClass

WorldClassは、教育、スキル開発、機会創出の3分野で、2030年までに全世界で累計1億人の人々に対してポジティブなインパクトを及ぼすことを目指すDeloitteのグローバルな取り組みです。この一環として、デロイト トーマツ グループにおいても、2030年までに200万人の人々に対してインパクトを及ぼすことを目標に掲げ、取り組みを推進していきます。

教育
Education

スキル開発
Skills

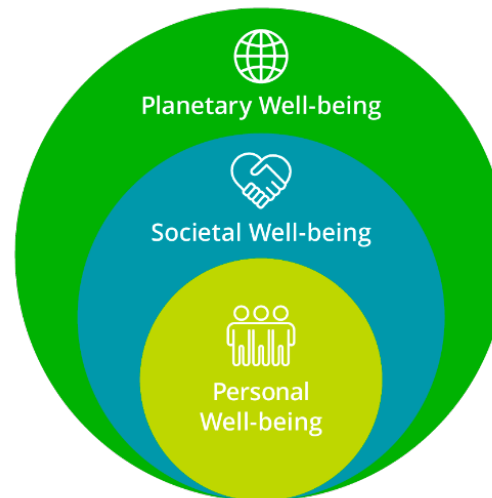
機会創出
Opportunity

IMPACT

367,120

2021年5月末時点で、デロイト トーマツ グループはこれまでの取り組みを通じて、累計367,120名にポジティブなインパクトを与えることができました。

コレクティブ・インパクトによる社会課題解決の推進



デロイト トーマツ ウェルビーイング財団

「Well-being社会」の構築に貢献することを目指し、人のWell-beingの向上に繋がる教育・スキル開発・就業機会創出を中心とした社会課題解決を担う事業を対象に、組織・企業・NGO・NPO等の複数の団体からなる共同体への助成を実施します。

本助成では、複数の団体からなる共同体の「コレクティブ・インパクト」に着目し、その最大化を推進していきます。

復興支援

東日本大震災の直後から、イノベーションを加えた「震災新興」を目指してデロイト トーマツ グループ内のメンバーが主体的に活動を続けてきました





Planetary Well-being

World Climate



WorldClimate

Climate change is not a choice. It's billions of them.

私たちは、2030年までに自らの事業活動に由来する温室効果ガス排出量を実質ゼロにすること（Net zero by 2030）にコミットしています

1 CO2排出量の削減

Cut Emissions

2030年までに
CO2排出量を実質ゼロとする
-Net zero by 2030

3 個々の構成員のエンパワーメント

Empower individuals

個々人およびメンバー相互の協力による行動変容を促す

2 環境配慮型経営の推進

Operate Green

環境と気候変動に配慮した経営方針を定め、あらゆる領域でその実践に努める

4 エコシステムへの寄与

Engage ecosystems

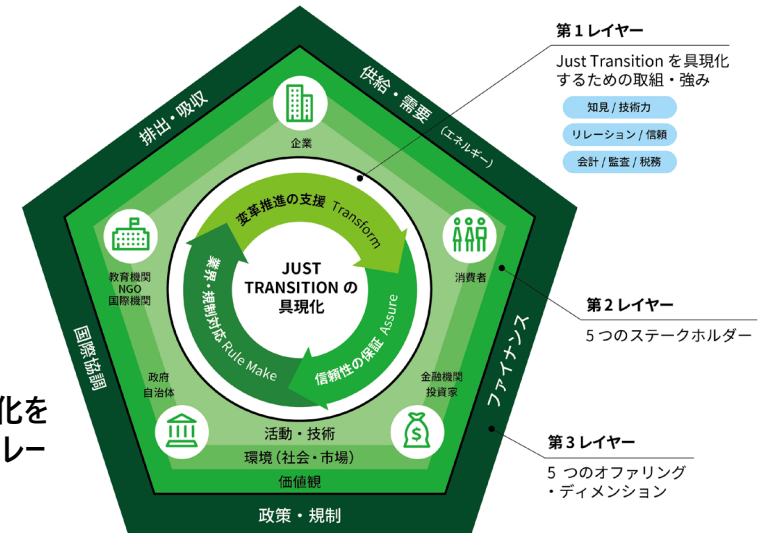
気候変動への対処のためにステークホルダーと協力する

Climate Sustainabilityイニシアチブ



2050年の脱炭素化目標はSDGsのトッパスローガン「Leave no one behind」を踏まえた達成が重要です。

この「Just Transition（公正な移行）」を具現化するために、私たちはカーボンニュートラル社会への移行に伴う全てのステークホルダーの協調連携を促進し、課題解決に向けたイノベーション（供給・需要・排出）・技術投資改革・行動変容を支援します



Just Transitionの具現化を中核のコンセプトにしたフレームワーク（ペンタゴン）

デロイト トーマツ グループは、日本におけるデロイト アジア パシフィック リミテッドおよびデロイト ネットワークのメンバーであるデロイト トーマツ 合同会社ならびにそのグループ法人（有限責任監査法人 トーマツ、デロイト トーマツ コンサルティング 合同会社、デロイト トーマツ ファイナンシャル アドバイザリー 合同会社、デロイト トーマツ 税理士 法人、DT 弁護士 法人およびデロイト トーマツ コーポレート ソリューション 合同会社を含む）の総称です。デロイト トーマツ グループは、日本で最大級のビジネス プロフェッショナル グループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査・保証業務、リスク アドバイザリー、コンサルティング、ファイナンシャル アドバイザリー、税務、法務等を提供しています。また、国内約30都市以上に1万名を超える専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイト トーマツ グループ Web サイト（www.deloitte.com/jp）をご覧ください。

Deloitte（デロイト）とは、デロイト トウシュ トーマツ リミテッド（“DTTL”）、そのグローバル ネットワーク 組織を構成するメンバー ファームおよびそれらの関係法人（総称して“デロイト ネットワーク”）のひとつまたは複数 を指します。DTTL（または“Deloitte Global”）ならびに各メンバー ファームおよび関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体であり、第三者に関して相互に義務を課しまたは拘束させることはありません。DTTL および DTTL の各メンバー ファームならびに関係法人は、自らの作為および不作為についてのみ責任を負い、互いに他のファームまたは関係法人の作為および不作為について責任を負うものではありません。DTTL はクライアントへのサービス提供を行いません。詳細は www.deloitte.com/jp/about をご覧ください。デロイト アジア パシフィック リミテッドはDTTLのメンバーファームであり、保証有限責任会社です。デロイト アジア パシフィック リミテッドのメンバーおよびそれらの関係法人は、それぞれ法的に独立した別個の組織体であり、アジア パシフィック における100を超える都市（オークランド、バンコク、北京、ハノイ、香港、ジャカルタ、クアラルンプール、マニラ、メルボルン、大阪、ソウル、上海、シンガポール、シドニー、台北、東京を含む）にてサービスを提供しています。

Deloitte（デロイト）は、監査・保証業務、コンサルティング、ファイナンシャル アドバイザリー、リスク アドバイザリー、税務およびこれらに関連するプロフェッショナル サービスの分野で世界最大級の規模を有し、150を超える国・地域にわたるメンバー ファームや関係法人のグローバル ネットワーク（総称して“デロイト ネットワーク”）を通じ Fortune Global 500® の8割の企業に対してサービスを提供しています。“Making an impact that matters”を自らの使命とするデロイトの約312,000名の専門家については、（www.deloitte.com）をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、デロイト トウシュ トーマツ リミテッド（“DTTL”）、そのグローバル ネットワーク 組織を構成するメンバー ファームおよびそれらの関係法人（総称して“デロイト ネットワーク”）が本資料をもって専門的な助言やサービスを提供するものではありません。皆様の財務または事業に影響を与えるような意思決定または行動をされる前に、適切な専門家にご相談ください。本資料における情報の正確性や完全性に関して、いかなる表明、保証または確約（明示・黙示を問いません）をするものではありません。またDTTL、そのメンバーファーム、関係法人、社員・職員または代理人のいずれも、本資料に依拠した人に関して直接また間接に発生したいかなる損失および損害に対して責任を負いません。DTTLならびに各メンバーファームおよびそれらの関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。



IS 669126 / ISO 27001